A collection of medals and a compass on a wooden board. The board is divided into a grid of squares, some containing small circular objects. A red ribbon with a circular emblem is at the top. A blue ribbon with a circular emblem is on the left. A silver star-shaped medal is in the center. A pair of glasses is at the bottom. A compass is at the bottom left.

私は見た !!

世の中で起きている  
「驚き」5連発



アーバンシステム管理(株)

2007年10月

# 5つの「驚き」

## A) 不動産の動きに関する「驚き」

驚き1) 世界的な大富豪が北海道に投資している

## B) 実体験に基づく「驚き」

驚き2) 外資系投資銀行が強い理由

驚き3) 商社がODAで担っている役割の「表の顔」と「裏の顔」  
余談) カメルーン共和国で見た世界銀行を利用した利権争い


## C) 経済に関する「驚き」

驚き4) 市場の流れを一気に変えた米国の利下げ効果  
余談) 2007年に日本はG7平均以上の経済成長を達成する可能性

## D) 最近気になる「驚き」

驚き5) 仮想世界「セカンドライフ」の台頭  
(資料のみ。時間が余れば簡単に紹介)





# A) 不動産に関する「驚き」

# 驚き1) 世界的な大富豪が北海道に投資してい

**る!!!**: 世界的な大富豪とは原油高で潤ったアラブの王族である。  
投資アドバイザーはある外資系投資銀行。

外資系投資銀行はマクロ的な視点で中長期的な世の中の流れを徹底的に分析/予想し、その上で予想した流れに乗っかるような投資アドバイスをする傾向が強い。実際の投資自体はファンドを囃ませたり、色々な仕組みを活用している様だが、現実に投資しているという動きがある様です。

ポイント2: 投資の狙いは目先ではなく中長期的な資産価値の上昇。キャピタルゲイン狙い。原油の枯渇が背景。

ポイント3: 狙いの根拠は温暖化、及びロシア／中国の台頭。

根拠その1) ホンコンやシンガポールなど税制面や貿易面等で特別な優遇政策をとらない限り世界的に見て(気温) もグローバルビジネスの中心機能(本社機能)は暑い地域には位置していない傾向が強い(NY, ロンドン, パリ, アムステルダム, 東京, フランクフルト等)。温暖化による気温の上昇により、東京の気温的な意味でのビジネス環境は今よりは悪化し、逆に北海道の環境が気温的な意味では改善する可能性。

根拠その2) ロシアや中国の台頭により、ロシア、中国、東南アジアの地理的な意味での中心地としては、(地理的) 東京よりも札幌の方がバランスが良くなる可能性(三菱商事、キャン、ブリジストンなど欧州本社をロンドンでなくアムステルダムやブリュッセルに置く企業が意外に多いのも地理的な意味でのバランスの良さが一つの理由)

根拠その3) 温暖化により北海道の気候面での住環境が改善する。また、近隣に観光資源も豊富で充(住環境) 実した休日生活も可能。今後、高齢化社会も重なり人口増の可能性。

根拠その4) 温暖化になると降雨量や気温の変化により農業生産条件も変化し、相対的に他地域に比(農業) べ北海道の農業生産条件がより優位になる。将来的には農業分野は規制緩和に向かう可能性が高く、また、農業事業に参入する大企業が増加する可能性も高い。余談だが、最近、農業をテーマにした投資信託への資金流入が急増しているのも一つの時代の流れである。

温暖化による農業生産条件の変化を少し詳しく覗いてみましょう!!

# 温暖化により変化する日本の農業生産条件

農業用水：温暖化により降雨量の減少が起こり農業用水不足が各地で起きてくる。  
その中で一人当たりの水資源賦存量が日本一の北海道はその影響が軽微。

品目別の生産条件：

品目	温暖化による影響
麦類	冬～春先の気温上昇に伴い生育が早期化、低温・遅霜による凍霜害の発生(東北以南)
	登熟期間の短縮による登熟不良及び収量・品質の低下(東北以南)
	病害虫の多発や発生期間の拡大(全国)
豆類	高温小雨による生育量不足、青立ち株の発生(関東以南)
	播種期の大雨による播種作業遅延に伴う単収低下(関東以南)
	病害虫の多発や発生期間の拡大(全国)
茶等工芸作物	茶の萌芽の早期化による凍霜害被害の多発(関東以西)
	茶の病虫害の多発や発生パターンの変化(関東以西)
トマト	着花・着果不良(全国)
	着色不良(東北以南)
	病害虫の多発や発生期間の拡大(全国)
イチゴ	花芽分化遅延(関東以西)
	生育不良(東北以南)
	病害虫の多発や発生期間の拡大(全国)
柑橘類	着色不良(四国及び九州)
	浮皮症の発生(関東以西)
	果実の生理障害(北海道を除く全国)
ぶどう	着色不良(北海道を除く全国)
	施設栽培における休眠覚醒の遅延(関東、四国)
	果実の生理障害(北海道を除く全国)
なし	萌芽の早期化による凍霜害の発生(本州全域)
	みつ症等の果実の生理障害の発生(東海以西)
花き	開花期の前進又は遅延(全国)
	害虫の多発(全国)
畜産	暑熱による受胎率低下(全国)
	暑熱による乳量低下や肥育での発育低下(全国)
飼料	気温上昇に伴う牧草の夏枯れ発生(全国)
	サイレージ調整後の品質低下(東北以南)
水稻	高温障害等の発生により収量低下(九州)

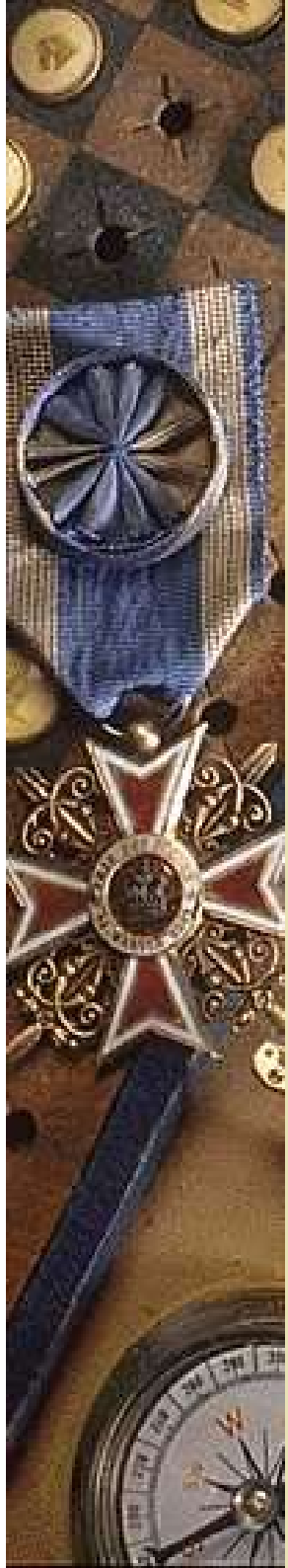
参考)

人口50万人以上の都市別の平均基準地価の平成19年の対前年比上昇率の順位表

都市名	宅地 (%)	都市名	商業地 (%)
	変動率		変動率
東京都区部	13.1	東京都区部	20.0
名古屋市	8.1	名古屋市	17.5
川崎市	7.0	福岡市	15.2
八王子市	6.2	大阪市	14.0
横浜市	5.4	札幌市	13.0
さいたま市	4.5	仙台市	12.3
千葉市	3.8	千葉市	11.9
京都市	3.8	京都市	11.0
札幌市	3.7	川崎市	10.9
船橋市	3.5	八王子市	10.7
神戸市	3.4	船橋市	9.8
大阪市	2.9	横浜市	9.2
堺市	2.9	神戸市	8.6
静岡市	1.6	堺市	7.4
浜松市	1.4	さいたま市	7.3
相模原市	0.9	静岡市	5.8
岡山市	0.7	松山市	3.1
福岡市	0.7	相模原市	2.6
仙台市	0.5	浜松市	2.0
松山市	-0.2	広島市	1.9
鹿児島市	-0.5	岡山市	1.0
広島市	-0.9	鹿児島市	0.2
姫路市	-1.3	熊本市	0.0
新潟市	-1.4	新潟市	-1.1
熊本市	-3.1	姫路市	-1.6
北九州市	-4.0	北九州市	-5.6

全国の全ての基準地価ポイントの宅地上昇率全国TOP5

都道府県	基準地の所在地	変動率 (%)
北海道	虻田郡倶知安町字山田163番6	37.5
東京都	渋谷区神宮前三丁目16番14	33.6
東京都	港区南青山四丁目487番	28.5
東京都	渋谷区恵比寿南二丁目7番10	28.4
東京都	港区南青山七丁目274番	28.1



## **B)** 実体験に基づく「驚き」

# 驚き2) 外資系投資銀行が強い理由 !!

理由の前に、投資銀行はどこで儲けてるのでしょうか？



主要な収益源は投資利益ではありません。仲介手数料です。



本業は投資家ではなくリスクの仲介業(リスクを見付け、そのリスクをリスクテイク(リスクの受け手)に仲介する。仲介手数料が収益源)である。簡単に分かり易く言うと、面白いカジノを見付けカジノに興味を持つ人に紹介し、紹介手数料を貰うという様な感じ。カジノに興味を持つ人がプロのギャンブラーだけでなく、普通の観光客も増えているのと同じように、彼らにとってのリスクテイクはプロだけでなくファンドを通じて個人投資家も対象になってきているというのが実情となっている。また、カジノ産業が縮小するどころか年々拡大している事実からも分かるように、世の中にはリスクを嫌う人もいますが、その一方でリスクを好む人も必ずいて、経済状況にもよるが、昨今そういった人は増加傾向にあるという現状がある。彼らは利益の源泉がリスクであることを明確に認識しており常にリスク及びリスクの仲介先(リスクテイク)を探している。時には彼ら自身がリスクを取り純投資する場合もあるが、その場合は必ずEXIT(売り抜き先)の仕組みを構築しているか、リスクに見合うリターンを確保している。

余談)近年、リスクテイクの多くはファンドが担っている(例えば、投資銀行の売り抜き先がファンド)。しかし、ファンド自体も実はリスクの仲介業であり、実質的にはリスクを取っていない(信託報酬が収益源)。本当のリスクテイクはファンドにお金を預けている投資家達である。ただ、どんなリスクを取らされているか認識していない投資家も多いのが現状。投資一任勘定の落とし穴。



# なぜ外資系投資銀行は強い？

理由1) 意志決定のスピードがもの凄く早い

理由2) 目先ではなく、常に中長期先を見据えた視点

現在存在しているリスクよりも将来発生するリスクを重視している。常に中長期先の世の中の動向を徹底的にマクロの視点で予想し、その予想に基づきリスクの発生源を推定。

理由3) リスクを取れるリスクマネジメント能力

彼らにとり、リスクマネジメントとはリスクが大きければリスクを取らないということではなく、どんなに大きいリスクであってもリスクを取りマネジメントしてみせるという発想。その為、リスクマネジメントのスキルが想像以上に進化しており高い。

リスクの認識が量ではなく質(リスク対リターン)である。「リスク量が10で利益が1」と「リスク量が100で利益が10」ではリスク量は違ってもリスクは同じという認識。従って、リスク量がどんなに大きくても利益が大きければリスクを取る。逆に、リスクが大きければ、リスクを取らないという発想ではなく、リスクに見合う利益を要求するという発想。そして、近年では彼らが考え出したリスクマネジメントの方法として証券化という手法がある。リスクを取り複数のリスクをある程度の規模まで集めたら、証券化などしてファンド等に当該リスクを金融商品として売却することでEXITしてしまう。「優れたリスクマネジメント能力とはどんなリスクでも取ることができる能力である」という彼ら流の発想がなければ証券化の仕組みも生まれなかった。

理由4) 商品開発能力の高さ

受け手がいないようなリスクであっても、受け手を作り出すような商品(仕組み)を開発できる能力がある。デリバティブ(株式オプション、金利デリバティブ、クレジット・デリバティブ、天候デリバティブ等)や証券化(REIT等)など。最近では、薬品や原子力など巨額の開発投資が必要なプロジェクトが失敗するリスクそのものをヘッジする商品として確率論を駆使したリアルオプションという仕組みの商品開発なども盛んに行われている。

背景に米ソ冷戦終結。

理由5) 現地化を追求したグローバル化

経営陣も含め徹底した現地化を図り、本国関係の顧客以外に現地顧客との商売も開拓し一人立ちすることを旨とする。

# 驚き3) 商社がODAで担っている役割の「表の顔」と「裏の顔」!!

## ODAの簡単な流れ

(要請主義。日本政府側から援助国に援助プロジェクトの内容の要求は行わず、援助国が本当に必要と考えるプロジェクトの内容を自分自身で決定し日本政府に要請する仕組み。極めて受動的な仕組み。)

裏の顔

日本の援助を望む途上国政府自身が各プロジェクトの要請書を作成し日本政府に提出。

外務省が好む要請内容／書き方にすることが重要。  
例えば、放送施設プロジェクトなどでは日本文化紹介の為に「おしん」を放送したい、学校プロジェクトなどではあえて柔道着も要請するなど。

外務省が要請内容を承認の上、調査費の予算取り。

日本の外交戦略に合うプロジェクトが承認されやすい。例えば、沖縄サミット直後は感染症対策プロジェクトが承認されやすかった。ただ、要請主義な為、外務省は相手国に要求しない。

調査実施の為にコンサル入札。

応札するコンサルは、入札前に現地事情やプロジェクトの背景などの情報を十分に入手する必要あり。

基本調査、詳細調査を実施し、コンサルが必要スペック及び予算を積算。

スムーズに調査を進める為には、コンサルと現地政府との間に現地政府に精通した調整者が必要。


外務省が調査内容を承認の上、プロジェクト費の予算取り。

業者入札。

表の顔

プロジェクト実施。

「裏の裏の顔もある」



余談) カメルーン共和国で見た世界銀行を利用した利権争い

- 1) 世界銀行とは何か？
- 2) カメルーン共和国ドゥアラ港湾近代化プロジェクト
- 3) 謎めいたフランス人実業家ボロレー氏の抵抗
- 4) 世界銀行の反対
- 5) チャド共和国の天然ガスとカメルーン共和国のパイプライン

## 余談1) カメルーン共和国で見た世界銀行を利用した利権争い

### 1) 世界銀行とは？

先ず最初に説明しておきますと、世界銀行とは各国先進国が資金を拠出し、世界レベルの視点で途上国の発展を援助するために作られた国際援助機関で、途上国に対する影響力は絶大なものがあります。当然、世界銀行はカメルーンに対しても絶大な影響力を持っています。

### 2) カメルーン共和国ドゥアラ港湾近代化プロジェクト

当時、日本政府はカメルーン政府の要請により、カメルーンの運輸省港湾局を民営化することを条件に同国最大の商業都市であるドゥアラにあるコンテナターミナルを近代化するというPJT向けに60億円の援助を決定。業者入札が行われ三井物産が落札。当時、私はこのプロジェクトの担当者でした。落札したものの、その直後に、

### 3) 謎めいたフランス人実業家ボロレー氏の抵抗

その当時、旧フランス植民地であった西アフリカ帯の港湾荷役業務はカメルーン共和国も含めフランス人実業家のボロレー氏が独占し、現地政府にも相当入り込み大きな影響力を持っていました。民営化により利益が毀損される同氏は、カメルーンの港湾局の民営化に対して激しく抵抗してきました。その結果、このPJTに対するカメルーン政府の意思統一が崩れ、三井物産とカメルーン政府との正式な契約締結が棚上げにされたが、諸々のやりとりもあり同氏の抵抗を押しつけ何とか契約締結に漕ぎ着ける。


### 4) 世界銀行の反対

突然なのですが、世界銀行がもの凄く絶妙なタイミングでカメルーン政府に対し、内閣構造調整融資という枠組みで180億円という巨額の融資をカメルーン政府向けに決定しました。後で説明しますが、ここには色々な利害関係をもった力が働いたのだと思います。その結果、カメルーン共和国の全ての公的プロジェクトが世界銀行の承認事項となってしまった。

当時の世界銀行のアフリカ地域の主任担当者はフランス政府出身者で、この担当者にはボロレー氏の息が何らかの形で掛かっていた。同担当者は、ボロレー氏の望み通り港湾局民営化プロジェクトに猛烈に反対し、この反対により、再度、この民営化プロジェクトが棚上げとなってしまいました。当時、日本は世界銀行の最大の資金拠出国の一つでした。世界銀行の副総裁も日本政府出身者。日本のメンツもあり、官民一体となり同プロジェクトに対する世界銀行の承認を取り付けるべく色々調整を試みたが結局失敗に終わってしまいました。この段階で、三井物産としては方針転換し、裏でボロレー氏と協議し、妥協案を模索。その後、最終的には、世界銀行、日本政府、カメルーン政府の3者会談がワシントンで実施され、民営化をせずにコンテナターミナルを近代化するという事で日本政府側が折れる形で合意し世界銀行が同プロジェクトを承認。結果として、二転三転したが三井物産はプロジェクトを正式に受注し、ボロレー氏は港湾荷役を引き続き独占し続けるという結果となった。

### 5) チャド共和国の天然ガスとカメルーン共和国のパイプライン

その後に分かった事ですが、カメルーン共和国の隣国にチャド共和国という国があって、当時そこでは巨大な天然ガスの鉱区が発見されておりパイプラインの経路をナイジェリア側にするかカメルーン側にするか、どうするか協議中でありました。結果として、パイプラインはカメルーン側にひかれることになり、その全ての主導権を世界銀行の融資の影響もあり世界銀行主導でパイプラインPJTが行われることになりました。フタを開けてみると、米国とフランスの企業がその関係のビジネスを独占した結果になりました。また、そのプロジェクトに関わる機材輸入のための港湾荷役業務も民営化が廃止になったため、ボロレー氏が一手に引き受ける結果となりました。真偽は不明ですが、結果だけを見ると当時の内閣構造調整融資は確実に米仏のパイプラインに関わる巨大ビジネスの受注活動の布石になり、世界銀行は米仏の利権争いにうまく利用されていたことは間違いのないと思います。因みに、その世界銀行が融資する資金を一番多く負担している国の一つは紛れも無く我が国「日本」です。



## C) 経済に関する「驚き」

## 驚き4) 市場の流れを一気に変えた米国の利下げ効果 !!

7月中旬～8月初旬  
サブプライムローン問題で市場心理は非常に悪化し、  
悪化した市場心理状態が長期化の様相

8月17日にFRB(米中央銀行)は公定歩合を緊急に6.25%から5.75%に引下げ  
9月18日にFRBは政策金利を5.25%から4.75%に引下げ

### FRBの政策金利:

公定歩合は資金繰りが難しい金融機関にFRBが融資する金利。政策金利は民間の金融機関同士が資金を融通する短期金融市場の金利(フェデラル・ファンド金利)の誘導目標のこと。公定歩合はサブプライムローン問題を抱えている様な信用リスクの高い金融機関に限られるため、引き下げ効果が限られる。政策金利は金融機関全体が対象なので、引き下げによって、金融機関が企業に貸し出す金利や個人ローン金利が低下するなど経済全体への波及が見込める。

効果

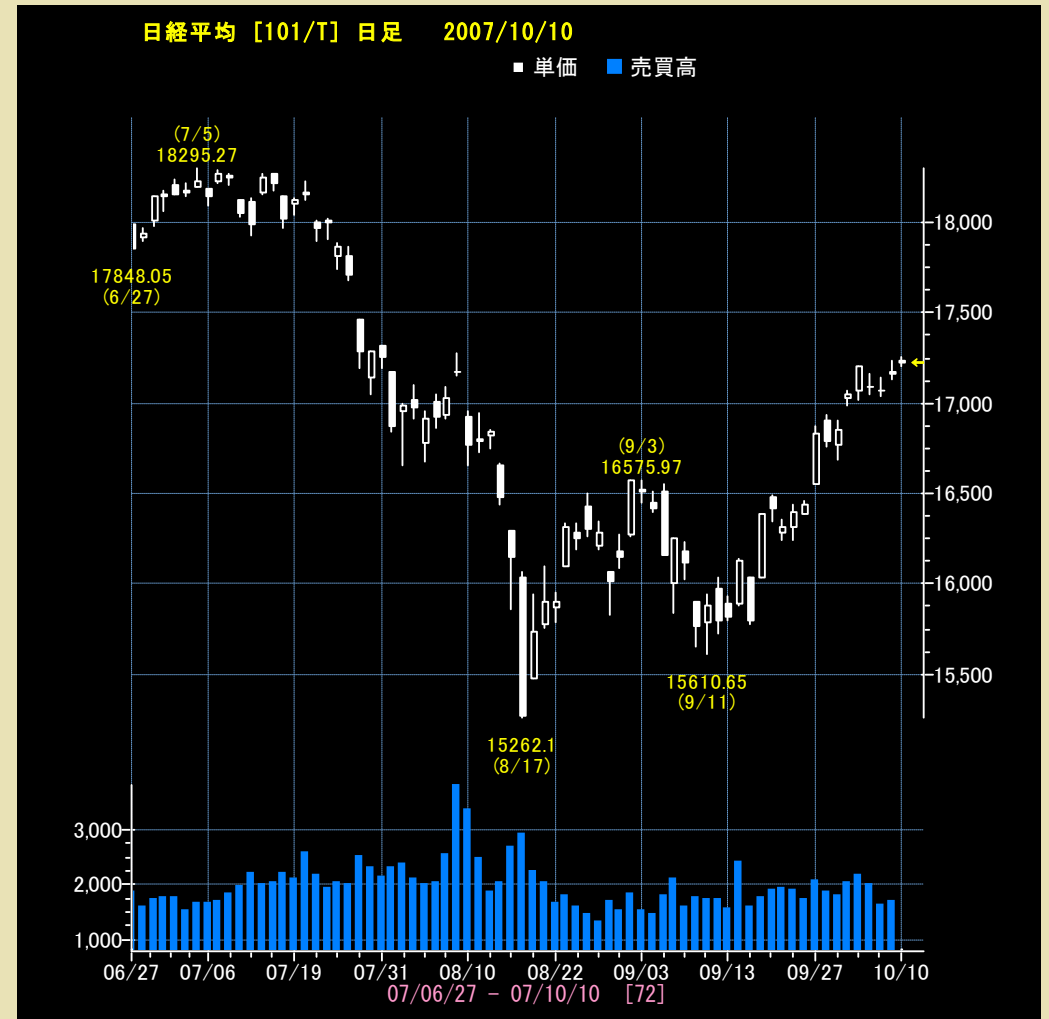
リスク回避的な市場心理をリスク許容的な状態に一気に方向転換させ、  
リスク許容的な状態を継続させた。

その効果をビジュアルで見てください !!

# NYダウ平均の推移



# 日経平均の推移



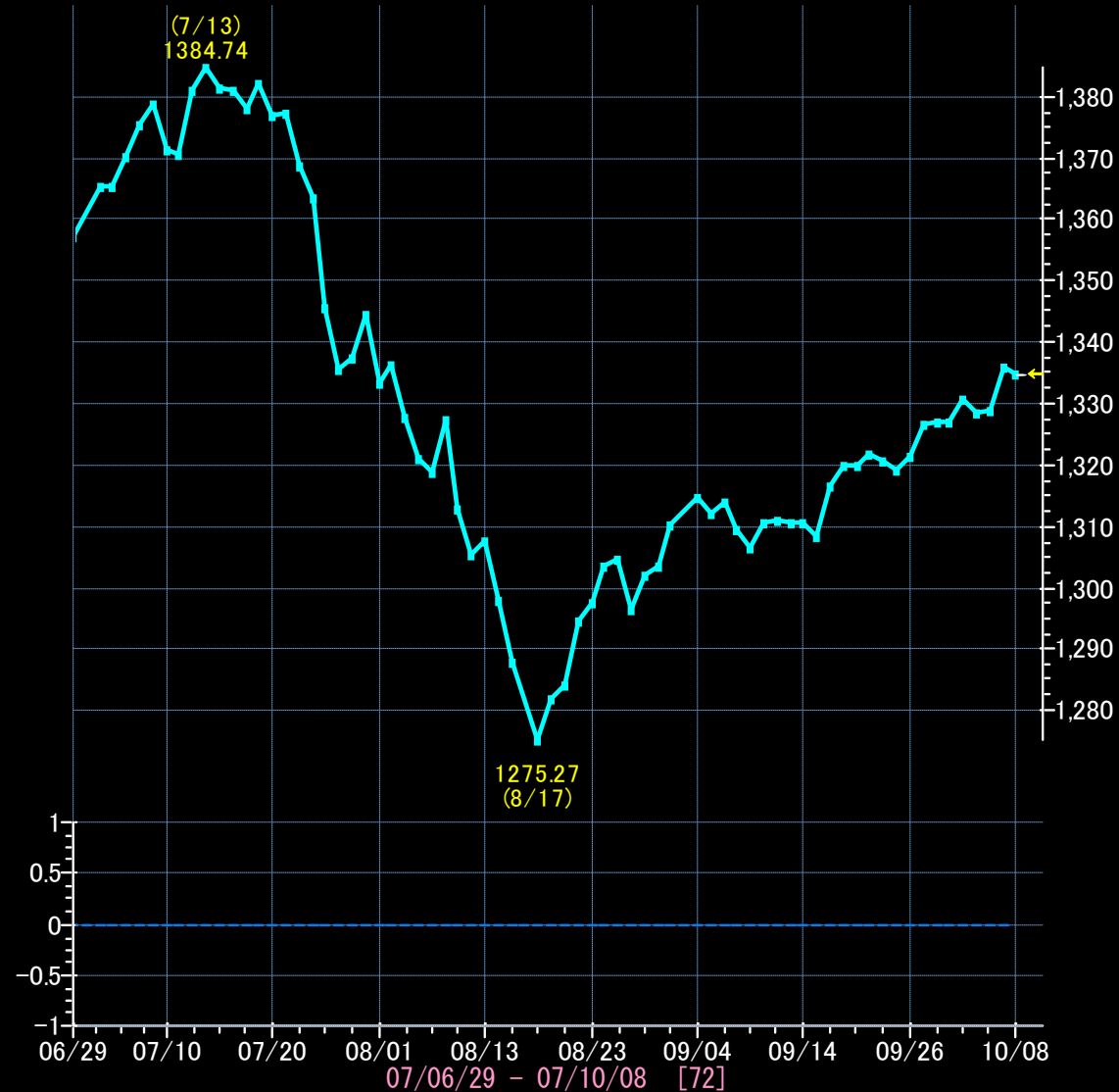
8月17日を境目に市場心理は本当にリスク許容的に転換したのか？

# グローバル・ヘッジ・ファンド指数

(ヘッジ・ファンドの平均指数:  
市場心理のリスク許容度の代理変数ともみなせる)

HFRXグローバル・ヘッジ・ファンド指数 [SGHGL/HFR] 日足 2007/10/08

→ 単価 ■ 売買高





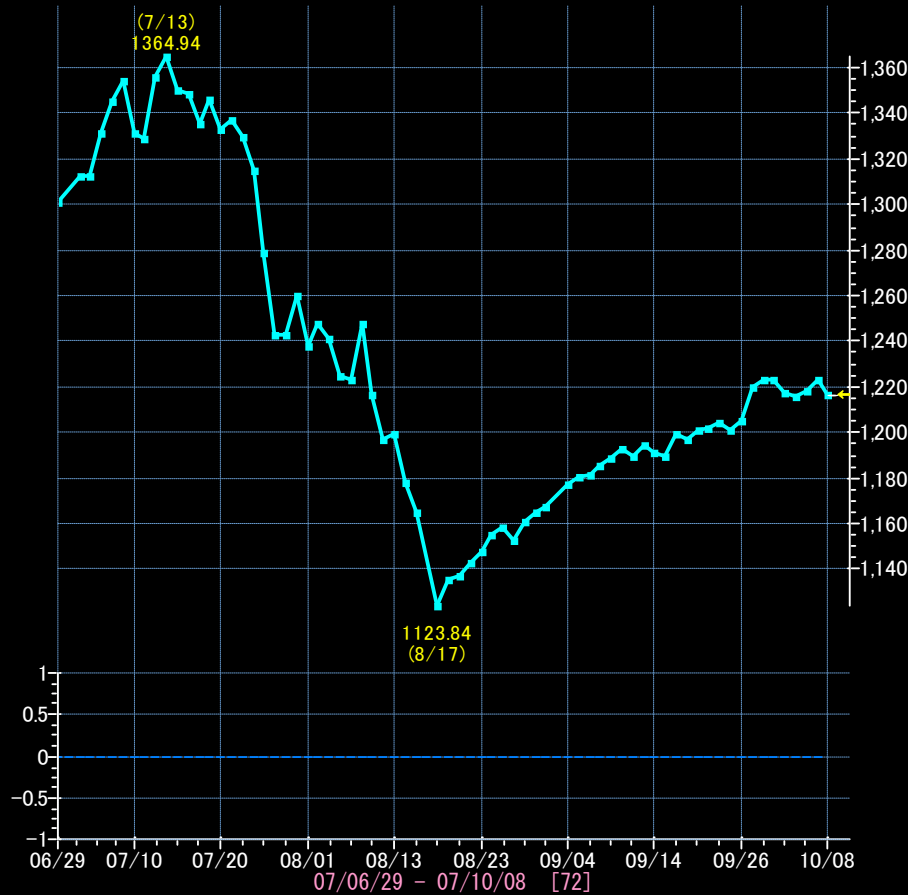
# 各ヘッジ・ファンド指数

マクロ経済動向予想のみに依存した投資スタイルのヘッジ・ファンド指数 (8/17日を堺に、「サブプライムローン問題はマクロ経済全体に与える影響は深刻」との認識から「影響は軽微」と、市場心理が転換したことを示している。)

経営上困難をかかえている企業に関わる証券(ディストレス証券)に投資する投資スタイルのヘッジ・ファンド指数 (9/18日直後に、「サブプライムローン問題は個別企業(サブプライムローンビジネスに何らかの形で関わっている企業)への影響は深刻」との認識から「実は影響は軽微」と、市場心理が転換したことを示している。)

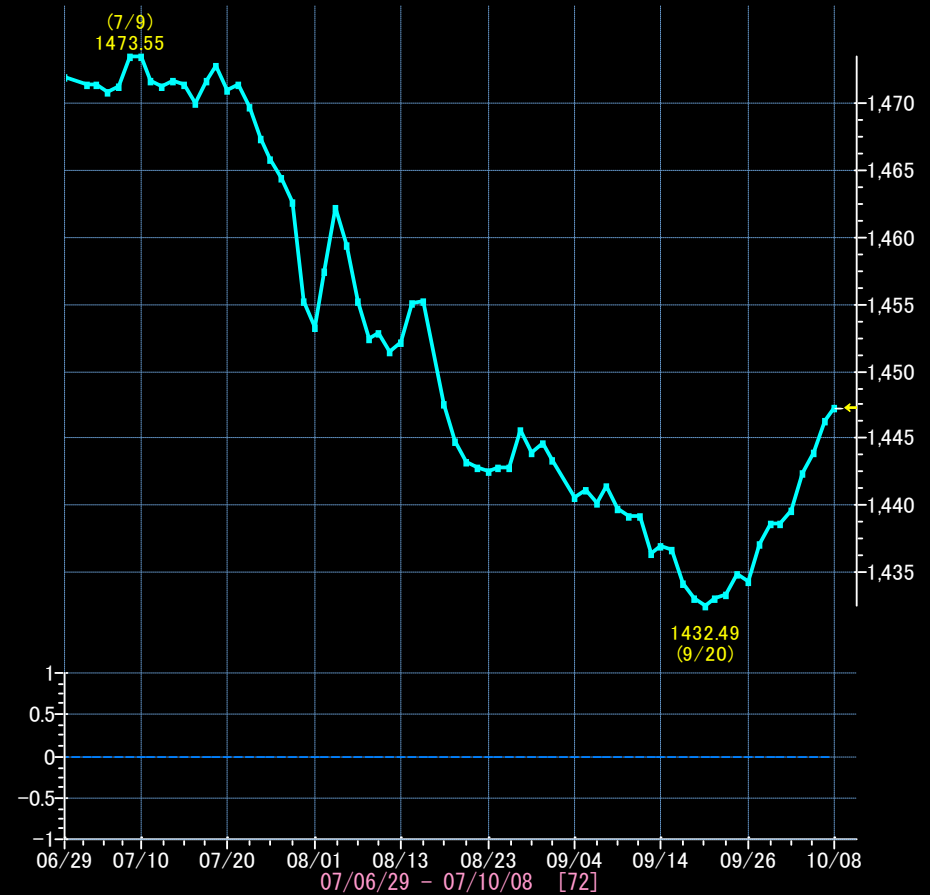
HFRXマクロ指数 [SGHM/HFR] 日足 2007/10/08

● 単価 ■ 売買高



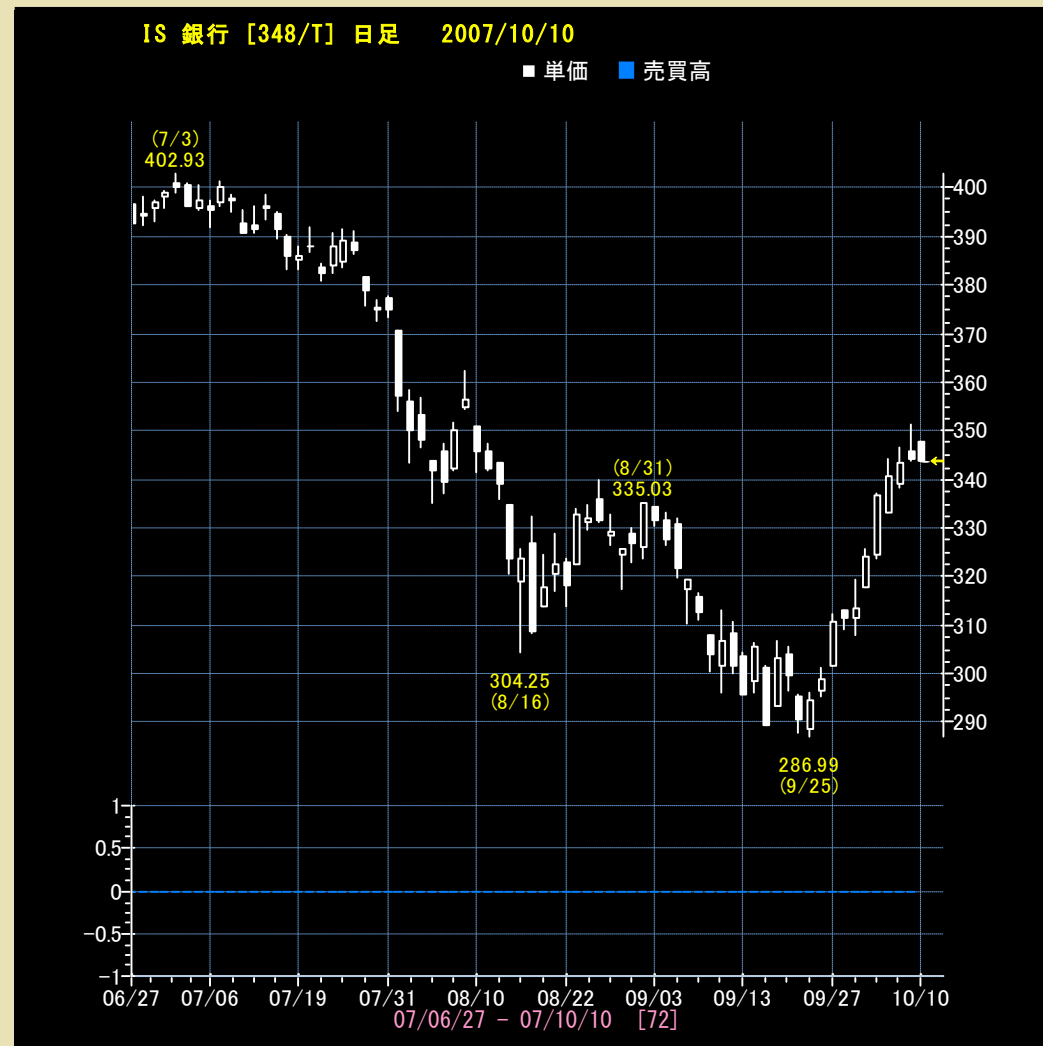
HFRXディストレス証券指数 [SGHDS/HFR] 日足 2007/10/08

● 単価 ■ 売買高



つまり、8月17日の公定歩合引下げではマクロ要因の(つまり、マーケット全体に対する)市場心理は改善させられたが、個別要因の(つまり、サブプライムローンビジネスに何らかの形で関わっている企業に対する)市場心理を転換させるには不十分であったと言える。実は、個別要因の市場心理を転換させたのは政策金利引下げであったと解釈できる。)

# 日経銀行業種指数



## 総評:

FRBは、8月17日の公定歩合引下げでマクロ要因による(つまり、マーケット全体に対する)市場心理の改善に成功し、その後、9月18日の政策金利引下げで個別要因による(つまり、サブプライムローンビジネスに何らかの形で関わっている企業に対する)市場心理の改善、に成功したと解釈できる。

但し、今後、新たなリスク要因が出てきた場合、各国の中央銀行の対応次第では市場心理が悪化方向に逆戻りする可能性も大である。特に、8月17日以降に実は金価格が急上昇。もともと、金は米国経済のインフレの代理変数と考えられる(インフレが予想される場合、つまり通貨の価値が下がることが予想されると現金ポジションを金に移動する投資家が多い)。これは米国の利下げにより、逆にインフレリスクが高まり始めていることを示しているので要注意。

## 余談) 2007年に日本はG7平均以上の経済成長をする可能性

### 07年9月5日発表のOECD経済予想 (実質GDP成長率)

国名	2007年成長率		修正結果
	5月24日発表	9月5日発表	
米国	2.1%	1.9%	0.2%下方修正
日本	2.4%	2.4%	無修正
ドイツ	2.9%	2.6%	0.3%下方修正
フランス	2.2%	1.8%	0.4%下方修正
イタリア	2.0%	1.8%	0.2%下方修正
英国	2.7%	3.1%	0.4%上方修正
カナダ	2.5%	2.7%	0.2%上方修正
G7平均	2.3%	2.2%	0.1%下方修正

#### OECDの日本経済予想に関するコメント概要:

- 1) 07年の最も重要な成長要因は設備投資。07年4-6月期はその設備投資が一時的に落ち込んだが、07年度の企業純利益は約20%成長の達成が見込まれ、今後も引き続き設備投資は拡大する。
- 2) 今後、労働市場の改善が起こる。
- 3) それに伴い、個人消費の拡大が起こる。
- 4) 日本経済全体に対するサブプライムローンによる影響は軽微。
- 5) 08年は2.1%成長と2%台を維持するが、G7平均2.3%成長を下回ることが予想される。また、07年が2.4%成長予想なので08年は07年より若干鈍化。
- 6) リスク要因は日銀の早期利上げ。日銀はデフレ脱却が明確に認識できるまでは利上げすべきでない。



## D) 最近気になる「驚き」

驚き5) 仮想世界「セカンドライフ」の台頭!!  
(資料のみ。時間が余れば簡単に紹介)

人として正しい方向に向かっているのか  
どうかは甚だ疑問だが、

恐ろしいことに、  
実際に我々の知らないところで、

現実世界と仮想世界との境目が消滅  
する方向に世の中を向かわせよう  
とする大きな力が  
もの凄い速度で  
動き始めている  
事実がある!!





# 10数年前を思い出してみてください

10数年前、どう思っていましたか？

1) インターネット

何それ？ 理解不能。 現実には流行らないのでは？

2) ヤフー、グーグル

変な名前。怪しい会社。世界最大級の大企業になることはありえない。



# 10 数年後を想像してみてください

10 数年後、どうなっていると思いますか？

1) セカンドライフ

何それ？ 理解不能。 現実には流行らないのでは？

2) リンデンラボ

変な名前。怪しい会社。世界最大級の大企業になることはありえない。



# セカンドライフって知ってますか？

セカンドライフとは突如2003年6月にネット上に出現した仮想世界なんです。日本版は今年に始まったばかりです。

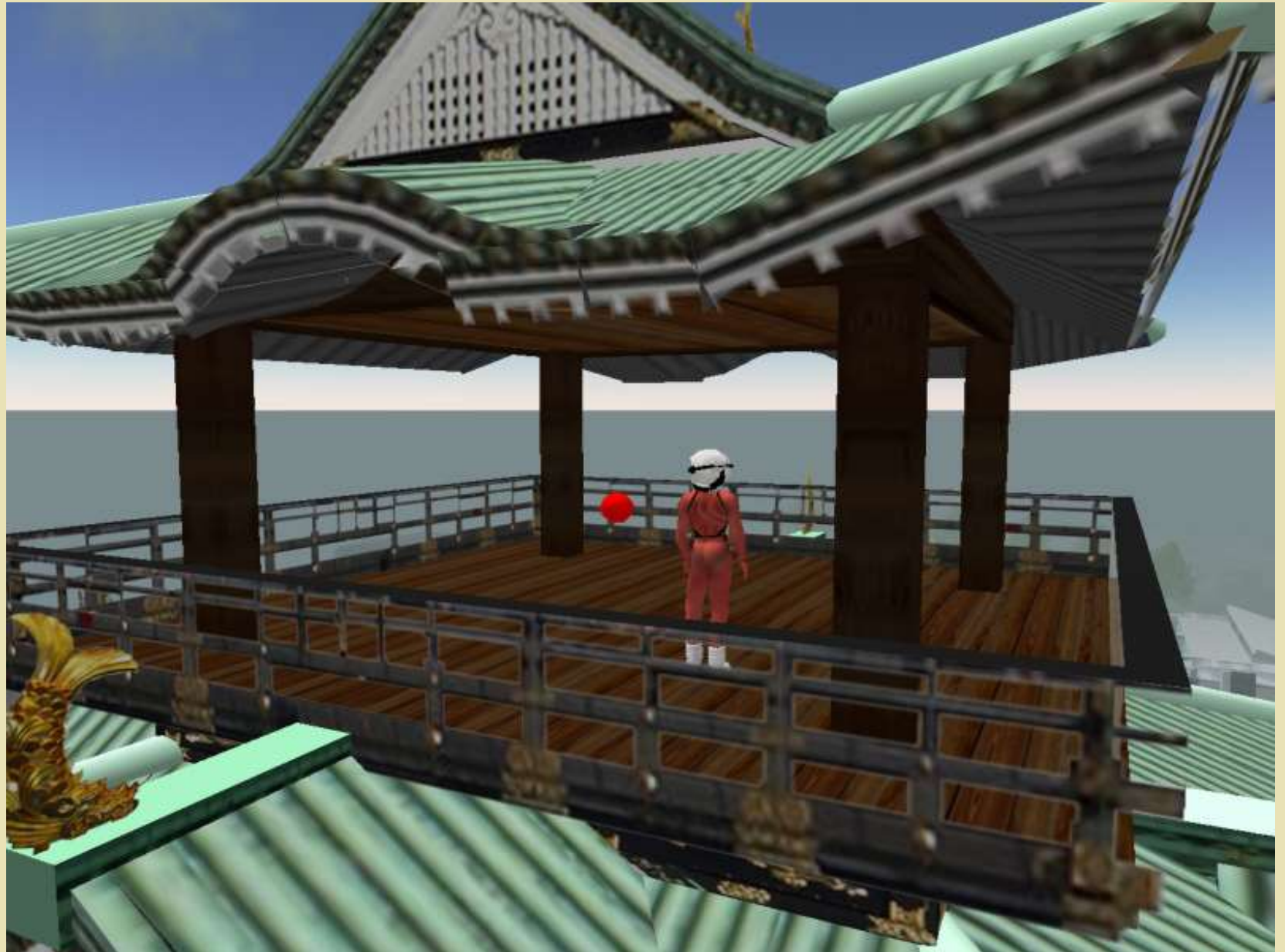
まずは、どんな世界か画像で見てください！！



セカンドライフにある東京タワーの展望台からの眺めをご覧ください!!



セカンドライフにある大阪城の天守閣に登ってみました!!



# HOLLYWOODにも行ってみましょう!!



# お店もありますよ!!

コンビニ



ソフトバンクのセカンドライフ支店



三越セカンドライフ支店



セカンドライフ上の吉祥寺の不動産屋



# コンサートも開催してます!!

世界的に有名なバンドU2がセカンドライフ内で実際にライブを開催



なんと株主総会までも開催されています!!

今年開催された東証1部上場のインプレスHDの株主総会



# 日本企業のセカンドライフ支店も続々登場!!

野村證券



トヨタ



日産



東洋経済



# 分譲マンション開発も急速に進んでいる !!

セカンドライフ内にオリックスが開発した分譲マンション  
(この分譲マンションはセカンドライフ上で実際に売買されています)





セカンドライフ内で知り合って現実世界で実際に結婚し、結婚式はセカンドライフ内で挙げる人も!!





# セカンドライフとは？

- 1) セカンドライフとは、米国リンデンラボ社が運用するデータセンターのサーバー上に構築された仮想空間。誰でも加入でき、加入者は自分自信の分身を作り仮想空間で活動することができる。
- 2) 2007年4月末時点で世界総加入者数は約6百万人(因みに、2007年9月末時点では約10百万人)。世界各国の人々がセカンドライフ内でリアルタイムでのコミュニケーションを行い、リンデンドルと呼ばれるドルに交換可能な仮想通貨により経済活動が営まれている。現在、年間約350億円相当のリンデンドルがセカンドライフ内で取引されており、2008年末には、総加入者数は全世界で2億5千万人に迫り、仮想通貨の年間総取引量は1.25兆円相当に達する可能性があるとして試算される。
- 3) 現実世界とは別の新たな営業活動やプロモーション活動の場としてセカンドライフへの企業の進出も活発化しており、トヨタ、野村證券、電通、ソニー等の日本企業も相次いで進出している。また、厚生労働省がHIVキャンペーンを実施したり、スウェーデン大使館が設立される等公的機関の進出も増えている。更に、ハーバード大学等教育機関の進出も始まっている。
- 4) 現在、米国では仮想経済活動への課税の必要性などが議会で本格的に議論され始めている。



# リンデンラボ社とはどんな会社？

## 創業者(現CEO)経歴:

フィリップ・ローズデール氏(米国、38歳)

1986年 17歳の時にデータベース開発会社設立

1995年 FreeVue(PC同士のビデオ会議システム)を開発

1996年 FreeVueをリアルネットワーク社に売却し、同社の技術総責任者に就任

1999年 カリフォルニア大学同期のドリュー・マーティンと共にリンデン・ラボ社設立

2003年 セカンドライフの一般サービス開始

2007年 日本語版サービス開始

## CEOの創業時点発想:

我々はゲームを作るのではなく、一つの新しい国を作ろうとしている。私は、子供の頃から物理が好きで、いろいろなものがどのようにできているかとか、物理の現象を解析することが好きだった。物理がデジタルで表現できるのに従い、地球全体がデジタルで表現できるのではないかと、考えるようになった。

## 企業ミッション:

ユーザーの想像力によって創造される現実世界と遜色ないデジタル空間のパイオニアを目指す

## 主な出資者:

ジェフ・ベゾス(アマゾンドットコム of 創業者)

ミッチ・カポール(ロータス1・2・3開発者)

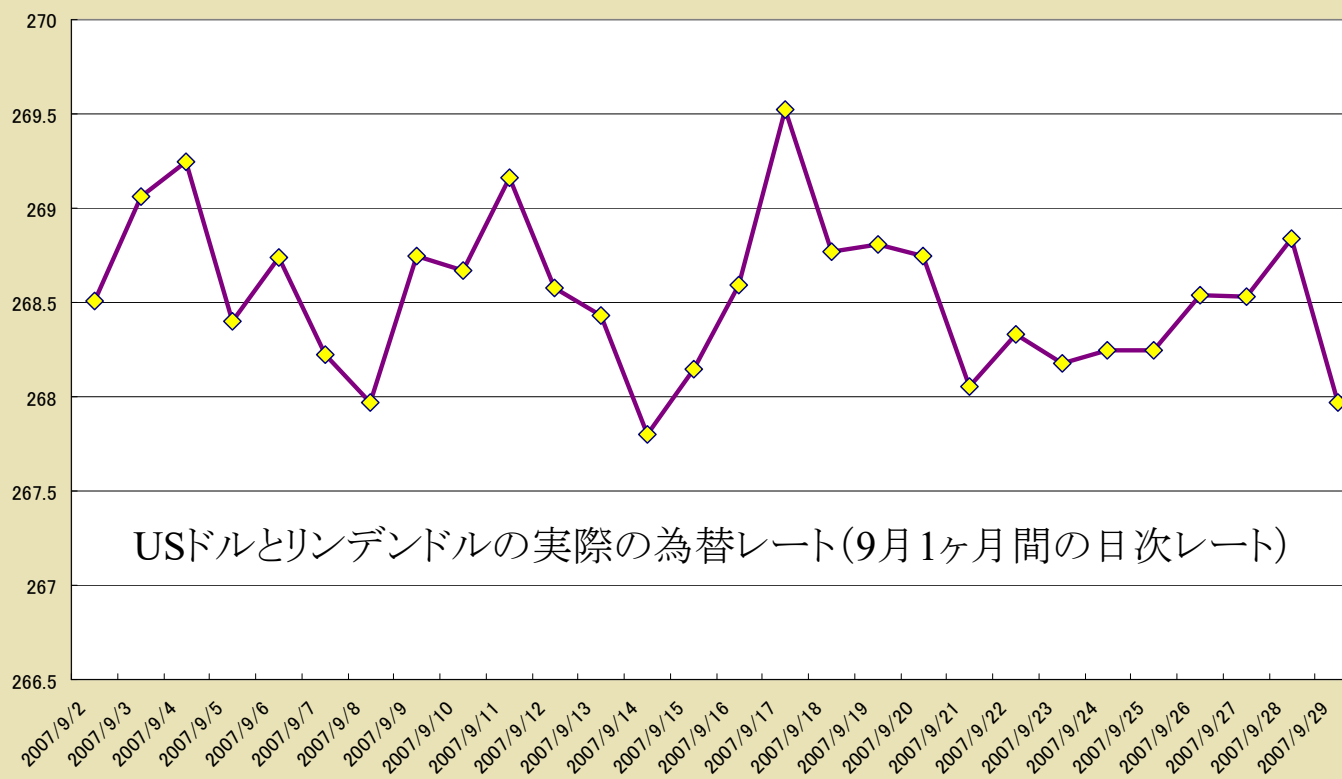
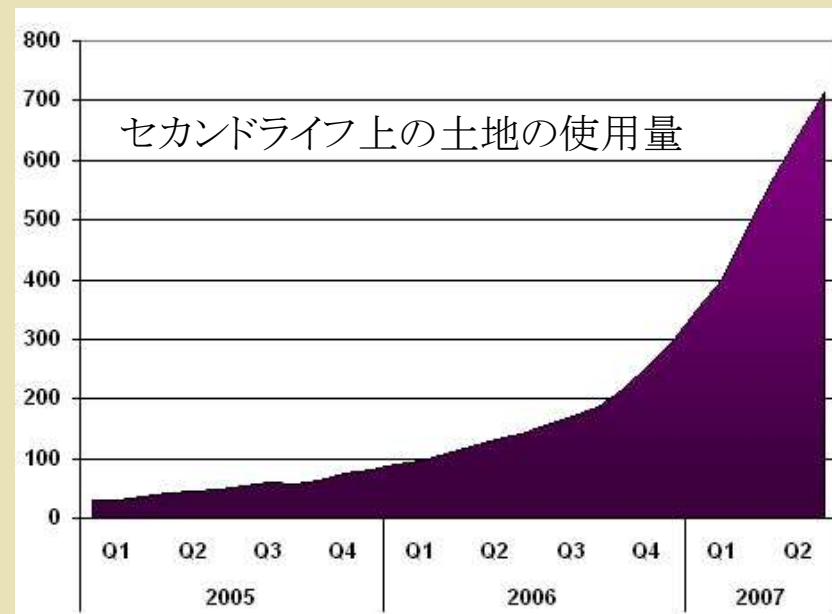
ピエール・オミディア(イーベイ創業者)

# リンデンラボ社はどこで儲ける？

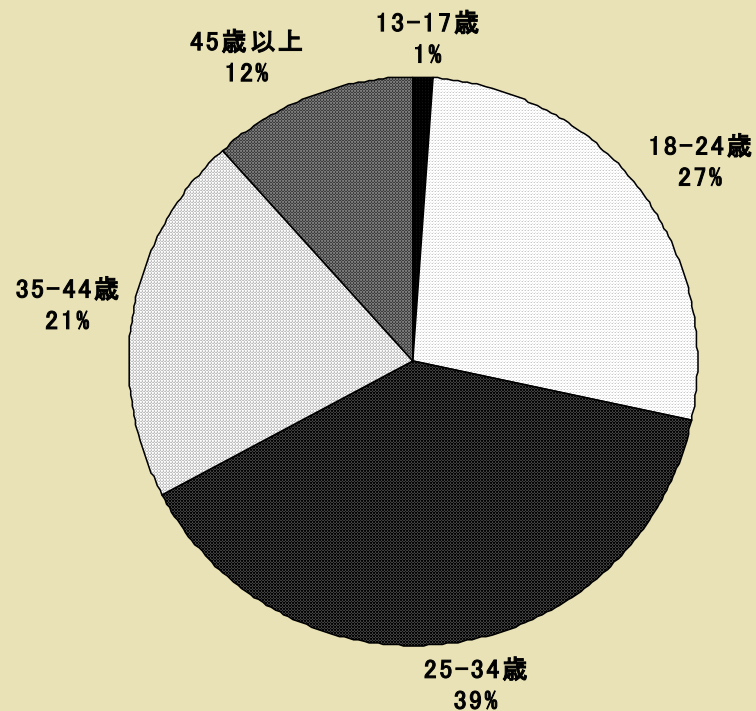
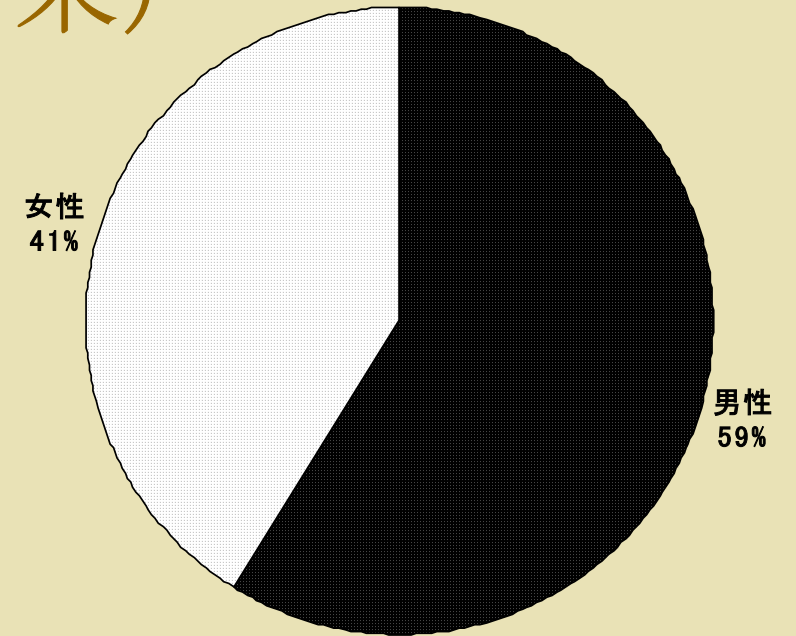
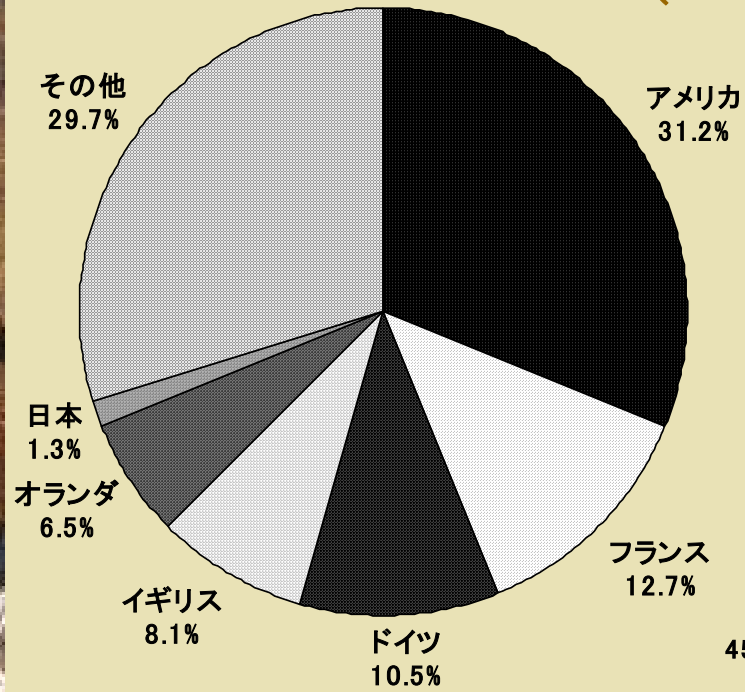
1) 土地の販売

2) 土地使用料(税金みたいなもの)

3) 為替売買手数料(L\$/US\$)



# 現在のユーザーはどんな人々？ (07年2月末)



# ユーザーはセカンドライフ内で何してる？

- 1) 散策  
アミューズメント施設、観光名所などセカンドライフ内を散策。
- 2) 学習  
大学などの施設で色々と学習。
- 3) 情報収集  
生活情報、ニュースや企業情報などをメディア施設や企業のセカンドライフ支店で収集。
- 4) 売買  
実際の商品の売買やセカンドライフ内のみの商品の売買など。
- 5) 創造  
3Dオブジェクト、映像、音楽、小説、コミックなどの創造。
- 6) コミュニケーション  
打合せや友人同士の集まりなどリアルタイムでのコミュニケーションや、メール機能の様なメッセージによるコミュニケーションなど。
- 7) 仕事  
セカンドライフ内で仕事をし、L\$で給料を受け取るような仕事がセカンドライフ内には存在。

セカンドライフ内の仕事について少し覗いてみましょう！！

# セカンドライフ内の職業は？

セカンドライフ内には既に有給の職業が存在し、セカンドライフ内で働いてL\$を稼いでいる人々があります。

職業例)

サービス業： 店員、販売員、警備員、ツアーガイド、私立探偵、ダンサー、音楽家、飲食店経営、ウェディングプランナー、他

製作業： 自動車エンジニア、ファッションデザイナー、航空技術者、建築家、銃器技術者、農家、大工、他

不動産業： 不動産仲介、テーマパーク開発者、不動産投機家、貸しビル業、他

仲介業： 両替商、物品交換所経営、他

娯楽業： リゾート地経営者、カジノ経営者、ナイトクラブ経営者、ゲームセンター経営者、他

メディア業： 編集者、看板屋、テレビ・ラジオ関係、広告代理店関係、他

具体例を映像で見てください！！

# セカンドライフ内の仕事の一例

ラーメン屋



農作業



大工



オフィス・スタッフ



ファッションモデル



学校の教師



リゾート・スタッフ



レストランのボーイ





# セカンドライフ内で企業は何して る？

業態	活動内容
マーケティング・プロモーション活動	自動車メーカー(トヨタ、日産等)、レコード会社(SONY BMG等)、ホテル(スターウッドホテル等)他がマーケティングやプロモーション活動を実施。
Eコマース(販売チャンネル)	アディダス、セシール他がセカンドライフを新たな販売チャンネルとして活用
コンサル	電通、デジタルハリウッド大学他が進出企業に対する各種コンサル・サポートを実施
コンテンツ製作	Electrip Sheep、AMDなどセカンドライフの企業パビリオンなどの3Dオブジェクトの製作を行う事業者が存在
不動産・デベロッパー	オリックス他がセカンドライフ内に土地を購入し、ビルを建築するなど付加価値を向上させた後に分譲や賃貸を実施
その他	ロイター通信、BBCラジオ他が進出し、セカンドライフ内でメディア活動を実施

では、企業活動の具体例の一部を見てみましょう!!

業種	企業名	活動内容
ニュース配信	ロイター通信	デジタルプラットフォームを用いたニュース配信を模索しており、支局開設はこの取り組みの一環。
銀行	ABN AMRO	セカンドライフ内に支店を開設し、投資のアドバイスなどを行っている。バンキングサービスはまだ行っていない。
投資銀行	Saxo Bank	2007年度中にリンデンドルをトレーディングの一部に加える予定。
ベンチャーキャピタル	GMOベンチャー	セカンドライフ内でのビジネスに対し出資、支援を実施(5千万円分のリンデンドルを購入)。
通信販売	セシール	商品の陳列やキャンペーン展開。今後は販売、リクルーティング、ビジネスパートナーの獲得などへの活用も見込む。
百貨店	三越	歴史ゾーンと未来ゾーンの2館体制でプロモーションを実施。今後、物販についても検討。
自動車	トヨタ 日産 マツダ メルセデスベンツ BMW	自社ブランドの自動車をセカンドライフ向けにデザインしてセカンドライフ内で販売。日産は独自設計のドライブコースを建築。そのために島の買取費用、デザイン費用、運営費用などの費用を要したが、結果的にはその何倍ものプロモーション効果享受。
電気	東芝	東芝の新携帯の発売に合わせて、TV公開に先駆けてセカンドライフ内にて新CMを視聴可。
	IBM	セカンドライフ内でサービスを行う事業者に対し、ソリューション提供を目指す(2007年に1千万米ドルの投資を予定)。
	Dell	セカンドライフ内に仮想的な拠点を置くと同時に、ユーザーがセカンドライフ内で購入、設定、組み立てたパソコンを、実際に自宅へ配送するサービスを提供。これは「Dell 2.0」と呼ばれるDellの新たなマーケティング計画に基づく。
	Sony	セカンドライフ内のSony社員が動画とテキストを元に「VAIO Type C」の特徴を解説。
音楽	Sony BMG	共同住宅内の一室を本物のアーティストに提供、またそこを訪れた住民たちが音楽や映像を視聴可能。
	東芝EMI	セカンドライフ内にロビー、ホール、視聴コーナー、コミュニティラウンジからなる建物を設置し、所属アーティストのプロモーションを中心とした無料コンテンツを提供。
映画	Warner	体験型3Dコンテンツ。
	Fox Atomic	自社の映画のプロモーション、映画製作の体験など。
スポーツ用品	NIKE Adidas Reebok	支店を開設し、単に販売するだけでなく新デザインの自社商品の売れ行きを調査。



業種	企業名	活動内容
飲料	ペプシ	セカンドライフ内にペプシコーラの缶を散布。
衣料	Christian Dior	新作のジュエリー・コレクションを先行公開。
ホテル	スターウッドホテル	実世界と同じデザインのホテルだけでなく、セカンドライフのオリジナルのホテルを公開し、その中から好評だったものを2008年に開業予定の実世界のホテルに反映。
本屋	グックオフ	セカンドライフ内に出店し、自社のCMを放送。
プロバイダー	So-net	自社のインターネットサービス上にセカンドライフのリンクを貼り、連動サービスを実施。
	AOL Pointe	セカンドライフ内でのイベントの企画、運営を実施。
	USEN	セカンドライフ内でのUSENの保有する映像・音楽コンテンツの配信、オンラインイベント、広告枠の販売を展開予定。
広告	電通	2007年2月に電通とデジタルハリウッドが共同でセカンドライフ研究所を設立。設立目的はセカンドライフ内のユーザー動向把握や経済活動の研究。また、セカンドライフの普及促進や活性化のために必要な技術的開発、企業の出展を支援するコンサルティング業務も行う予定。
会計	KAWG&F	セカンドライフ内での会計やビジネスコンサルティング、戦略的プランニング、収支予測といったサービスを提供(手数料はリンデンドルで受け取る)。
教育	ハーバード大学	セカンドライフ内にオープンキャンパスを開校。
	ニューヨーク大学	
	INSEAD	
	ペンシルベニア大学	
	カリフォルニア州立大学	
	テキサス大学	
サンフランシスコ州立大学		
政府機関	スウェーデン大使館	セカンドライフ内に大使館をオープン。
	米国国立海洋大気庁	ハリケーン、津波、天候について学ぶことが可能。

# セカンドライフの可能性

「インターネットの中のセカンドライフ」から「セカンドライフの中のインターネット」に変わる可能性!!

つまり、インターネットそのものがセカンドライフに変わってしまう可能性もある。

具体的には、インターネットのコンテンツが全てそっくり、セカンドライフに移動する可能性がある。インターネットの中を検索するYahooがセカンドライフの中を検索するYahooに変わる可能性である。その時、これまでのインターネットによる仮想空間では全く想像出来なかった我々の想像を遙かに超える仮想空間が生まれる可能性がある。



そうなった場合、社会に与えるインパクトはインターネットとは比べ物にならないくらい大きい。想定外な社会構造自体の大きな変化が起きる可能性大。



人として正しい方向に向かっているのかどうかは甚だ疑問だが、実際に我々の知らないところで、現実世界と仮想世界との境目が消滅する方向に世の中を向かわせようとする大きな力がもの凄い速度で動き始めているのも事実である!!

